

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する調査研究

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

1. 事業目的

社会的養護では児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者（施設退所者等）に対し自立支援の充実を図ることが求められている。国で社会的養護自立支援事業を創設したことを受けて、その事業実施主体となる児童相談所設置自治体のうち幾つかの地域では事業を開始または開始準備をしている。

しかしながら、施設退所者等の実態把握はこれまで全国規模で実施し公開されているものは存在せず、施設退所者等が社会に出てから抱える課題や支援ニーズの実態は明確でない。本調査研究では施設退所者等の実態把握を全国規模で行うために必要な調査方法等を検討し、施設退所者等の実態把握に資することを目的として実施した。

2. 事業概要

（1）検討委員会の設置： 6名の有識者からなる検討委員会を設置し、4回の会合及びメール等を通じ、調査研究方針の検討・実施・報告書のとりまとめ等について専門的助言を得た。

（2）文献調査： 施設退所者等を対象とした既往調査研究を計20件収集し、対象の抽出方法や回答率等からバイアスリスクを評価し、考察を加えた。

（3）インタビュー調査： 自治体、児童養護施設等、施設退所者等へ調査員が計19件訪問し、自立支援の取組・利用状況や実態把握における課題等を聴取した。

（4）アンケート調査： 全国の児童相談所設置自治体に調査票を配布し、69自治体中67自治体から回答を得て、実態把握の実施状況、課題、意見等を把握した。

3. 事業実施結果

（1）リサーチ・クエスチョンに対する考え方： 施設退所者等の実態把握のあり方を検討するため、6つの観点（実態把握の必要性、制度的枠組みとの連動、対象者、調査項目、倫理上の問題、調査デザイン）からなるリサーチ・クエスチョンを設定し、それぞれについて3種類の調査及び検討委員会での議論を踏まえ、考え方をとりまとめた。

（2）今後の実態調査に関する示唆： 包括的な制度的枠組みのあり方（多層的に実態を把握しケアの提供につなげる）、目的に応じた調査手法の組合せ（目的別に考えられる調査手法例の提示）、当事者の関わり（設計段階から施策・実践への反映までの一連のプロセスでの期待事項）、を実態把握に関する提言として導出した。これらは自治体において今後、実態調査を行う上での参考として活用されることが期待される。

（3）今後検討が望まれる事項： ベストプラクティスの共有とガイドライン（案）の策定、実態把握が困難な施設退所者等（地域移動した者や支援につながっていない者等）の実態把握、退所後のケースマネジメント（情報の管理と共有）のあり方、現有データ（行政や支援機関が保有する支援記録等）の分析に関する検討、実態調査以外の情報経路（当事者団体による意見表明等）の確保については、継続的な検討が望まれる。